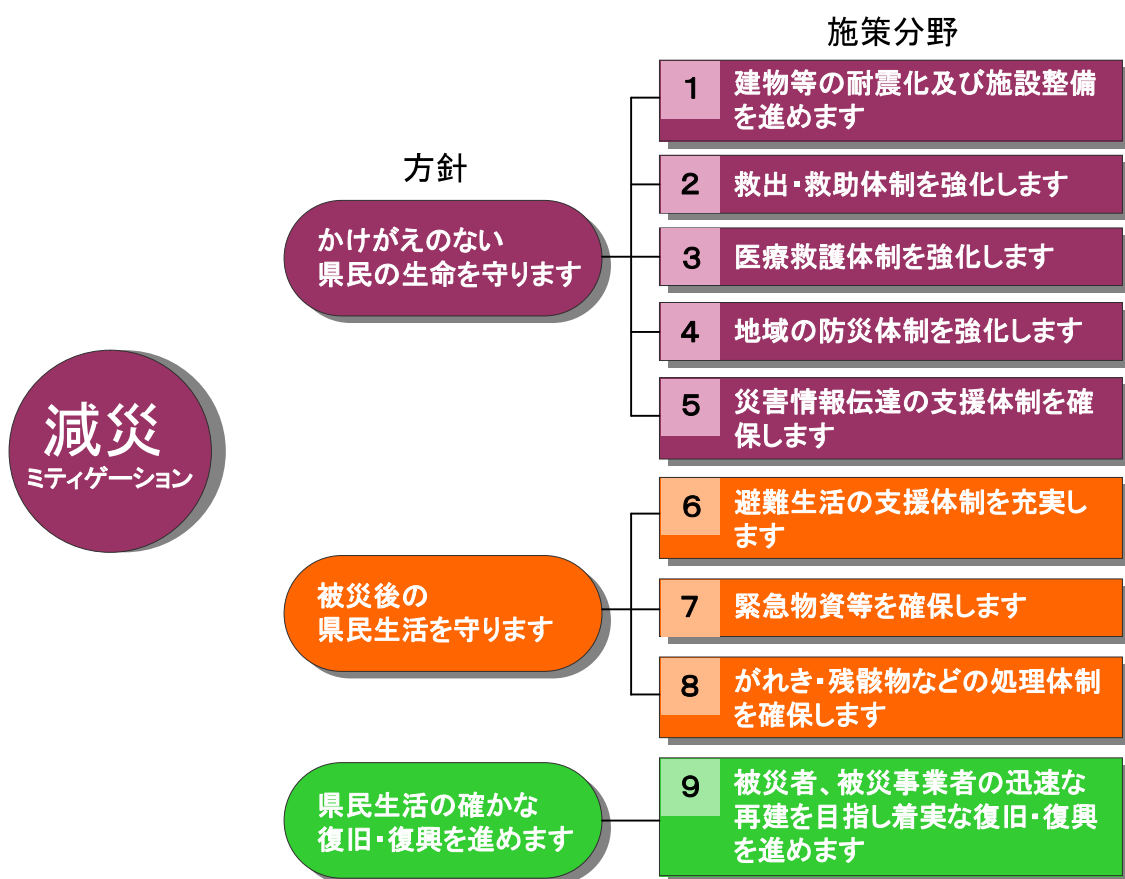


静岡県地震対策 アクションプログラム2006



平成18年6月

(平成22年6月修正)

静岡県

アクションプログラム2006（平成22年6月修正）

目次

1	策定の経緯	1
2	減災目標とAP2006進捗による減災の効果	1
	（1）減災目標	1
	（2）AP2006進捗による減災の効果	1
3	AP2006の進捗状況と見直し	3
	（1）平成20年度までに目標が達成できなかったアクション（8アクション）	5
	（2）平成20年度時点で達成度が0.8未満であるアクション（11アクション）	6
	（3）新たに追加するアクション（10アクション）	8
	（4）平成21年度以降の目標値等を修正するアクション	9
4	施策体系	12
5	アクションと具体目標	13
	（1）死者数の推計に用いたアクション（13アクション）	13
	（2）具体目標	13
	1 建物等の耐震化及び施設整備を進めます	14
	2 救出・救助体制を強化します	17
	3 医療救護体制を強化します	17
	4 地域の防災体制を強化します	18
	5 災害情報伝達の支援体制を確保します	19
	6 避難生活の支援体制を充実します	20
	7 緊急物資等を確保します	21
	8 がれき・残骸物などの処理体制を確保します	21
	9 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます	22
	【参考1】第3次被害想定結果	23
	【参考2】AP2001からAP2006へ（策定の経緯）	24
	【参考3】AP2001の総点検	25
	【参考4】完了及び終了したアクションの一覧	27

1 策定の経緯

- ・平成 17 年 3 月の中央防災会議において、今後 10 年間に死者数及び経済被害額を半減することを目標とした東海地震の「地震防災戦略」が策定された。
- ・これを受け、県は平成 18 年に、地震対策アクションプログラム 2001（以下「AP2001」という。）の総点検を実施し、静岡県の地域目標となる「地震対策アクションプログラム 2006」（以下「AP2006」という。）を策定した。
- ・AP2006 には、9 つの施策分野、28 の施策項目及び対策の内容、数値目標、達成時期等を明示した 127 のアクションを盛り込んだ。
- ・AP2006 は毎年進捗状況の把握を行い、3 年ごとにその結果を踏まえ、必要に応じて対策と目標の見直しを行う。
- ・AP2006 の目標を達成するためには、県民、市町等の参画と連携が不可欠であることから、AP2006 について広報するとともに、市町に対しても AP2006 を参考として地域目標を策定するよう働きかけている。

2 減災目標と AP2006 進捗による減災の効果

(1) 減災目標

東海地震における第 3 次地震被害想定死者数が最大となる「予知なし、冬 5 時」（5,851 人）の場合を基準とし、平成 17 年度末までの AP2001 の実施と、平成 18 年度から 10 年間の AP2006 の実施の効果을合わせて、死者数を半減する。

- ・ AP2001 の減災成果（平成 13 年度から平成 17 年度）
死者数を 1,020 人減（△17.4%）できた。
 - ・ AP2006 の減災目標（平成 18 年度から平成 27 年度）
死者数をさらに 1,877 人減（△32.1%）する。
- 合計
2,897 人減

東海地震で想定される死者数の半減（達成時期：平成 27 年度末）

(2) AP2006 進捗による減災の効果

- ・平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 年間のアクション進捗結果
死者数を 501 人減（△8.6%）することができたと推計される。
- ・平成 20 年度までの減災効果
第 3 次被害想定死者数を 1,521 人減（△26.0%）できたと推計される。

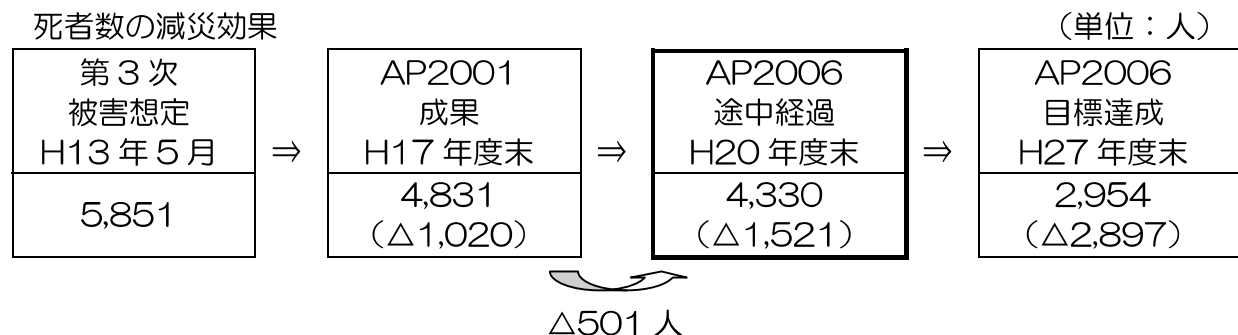


表1 死者数の軽減の推計結果（被害要因別内訳）

（単位：人）

区分 被害要因	第3次地震被害想定に おける死者数 (平成13年度) (A)	H17年度末までの AP2001の実施によ って軽減した死者数 (B)	H18年度からH20年 度末までのAP2006 の実績によって軽減し た死者数 (C)	平成20年度末までに 地震対策によって軽減 した死者数 (B+C)
建物倒壊 (屋内収容物の移 動転倒を含む)	4,822 (倒壊4,646) (屋内収容物176)	△892 (倒壊△887) (屋内収容物△5)	△383 (倒壊△375) (屋内収容物△8)	△1,275 (倒壊△1,262) (屋内収容物△13)
津波	227	△31	△94	△125
山崖崩れ	555	△39	△16	△55
火災	117	△22	△8	△30
その他	130	△36	0	△36
合計	5,851	△1,020	△501	△1,521

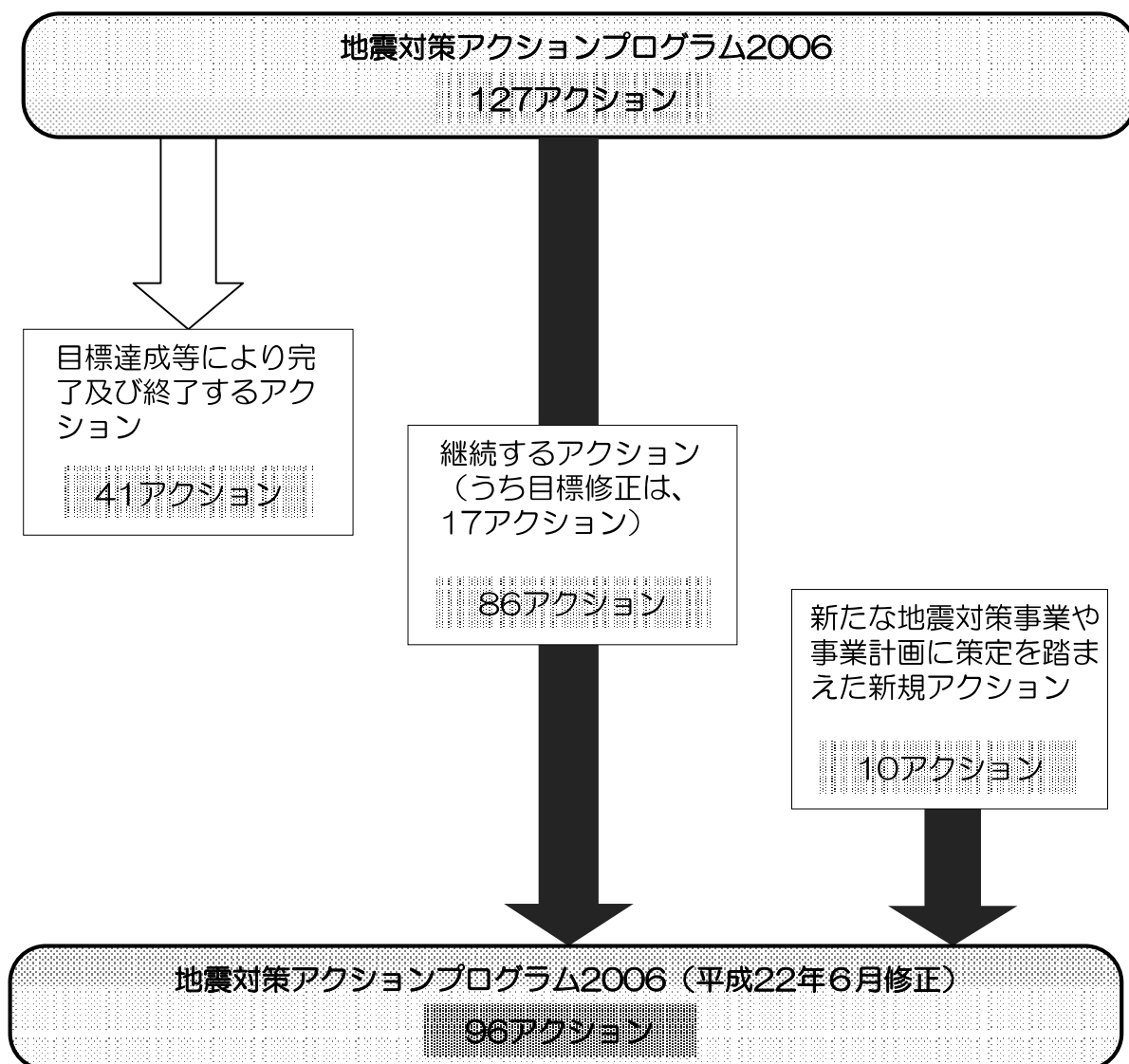
区分 被害要因	H18年度からH27年 度末までのAP2006 の実施によって軽減す る死者数 (D)	H27年度末までの地震 対策の実施によって軽 減する死者数 (E=B+D)	H27年度末の推計死者 数 (F=A-E)	H27年度末までの減災 効果 (G=E/A)
建物倒壊 (屋内収容物の移 動転倒を含む)	△1,689 (住宅倒壊△1,686) (屋内収容物△3)	△2,581 (倒壊△2,573) (屋内収容物△8)	2,241(75.8%) (倒壊2,073) (屋内収容物168)	54%
津波	△119	△150	77(2.6%)	66%
山崖崩れ	△25	△64	491(16.6%)	12%
火災	△39	△61	56(2.0%)	52%
その他	△5	△41	89(3.0%)	32%
合計	△1,877	△2,897	2,954(100%)	50%

3 AP2006 の進捗状況と見直し

区 分	本数
平成 20 年度末までに期限を迎えたアクション	46
目標を達成したアクション	38
完了するアクション	36
継続するアクション ①	2
目標を達成できなかったアクション	8
終了するアクション	1
継続するアクション ②	7
平成 21 年度以降に期限が来るアクション	81
目標を達成したアクション	5
完了するアクション	3
継続するアクション ③	2
目標を達成していないアクション	76
終了するアクション	1
継続するアクション ④ (内、進捗率が 80%未済アクション)	75 (11)
小 計 (内 継続するアクション ①+②+③+④ = ⑤)	127 (86)
新規アクション ⑥	10
平成 21 年度以降、継続するアクション ⑤+⑥	96

127 アクション → 96 アクション

図1 AP2006の見直し結果



(1) 平成20年度までに目標が達成できなかったアクション (8アクション)

No	アクション名	具体目標	H17年度	数値目標	達成年度	H20実績	担当課
67	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率 (全37市町)	40.5%	100%	H20	59.4%	健康福祉部 管理局 政策監
	要因	災害時要援護者避難支援プラン (全体計画及び個別計画) を策定していない市町が避難訓練を実施できていない。	新対 目策 標・	地域危機管理局と健康福祉部が連携して、プランの作成を指導し、避難訓練の実施も引き続き働きかける。(平成21年度末で25市町71.4%) 平成23年度に目標期限を延長する。			
72	東部運転免許センターへのヘリテレ映像システム等の整備	県東部の部隊活動拠点 (東部運転免許センター) へのヘリテレ映像システムの整備	0%	100%	H20	0%	警察本部 災害対策課
	要因	ヘリテレ自動追尾システムは、警察庁事業として毎年国に要望中である。	新対 目策 標・	アクション内容を、警察庁が優先的に整備する必要があると考えている「警察本部へのヘリテレ映像システム整備」に変え、平成22年度を目標期限とする。			
76	災害時要援護者のための福祉避難所設置の促進	福祉避難所の設置率 (全37市町)	76.2%	100%	H20	89.2%	健康福祉部 管理局 政策監
	要因	福祉避難所は公共施設だけでなく、民間施設と協定を結ぶこともあり、その調整に時間を要した。	新対 目策 標・	平成21年度末で34市町 (97.1%) の整備が完了した。平成22年度で目標達成をできる見込み。			
77	自主防災組織による避難生活計画書策定の促進	モデル4市町・自主防災組織における避難生活計画書の策定	0%	100%	H19	19.6% (H21年度)	危機管理部 危機情報課
	要因	当初、モデル4市町での避難生活計画書の策定を目的としていたが、避難所運営ゲーム (HUG) の開発普及もあって方針を全県での実施に変更した。	新対 目策 標・	避難生活計画書の見直し (簡素化) を行い、全自主防災組織に普及させていく。目標期限を平成27年度に延長し、目標値は世帯台帳の整備率と同等の65%とする。			
78	児童福祉施設へ入所した被災児童等へのメンタルケア対策の体制整備	児童福祉施設へ入所した被災児童へのメンタルケア対策のための6児童相談所の行動マニュアルの策定及び訓練の実施	0%	100%	H19	50%	健康福祉部 福祉こども局 こども家庭課
	要因	平成19年1月に「災害時における子ども支援マニュアル」を策定し、被災児童のメンタルヘルスケアの対策を盛り込んだ計画を策定した段階である。	新対 目策 標・	児童相談所の防災訓練のメニューに被災児童のメンタルヘルスケアを取り入れる。目標期限を平成24年度に延長する。			
終了	一般電話回線途絶時等の協定締結事業者 (食料等) との連絡手段の確保	協定締結123社の連絡手段の確保	-	100%	H18	26.7%	経済産業部 管理局 総務監
	要因	協定締結事業者と部局単独で定期的に連絡調整するような体制が整備されていない。	新対 目策 標・	危機管理部が定期的に行う協定締結事業者との連絡会議等において、全事業者の連絡先及び連絡手段の確保を行う。			
95	市町遺体処理計画策定の促進	遺体処理計画の策定率 (全37市町)	19.0%	100%	H20	48.6%	危機管理部 危機政策課
	要因	「遺体処理計画策定の手引」や「遺体処理マニュアル」等を市町に示して策定を支援してきたが、遺体処理計画における業者との調整、適切な遺体収容所の選定などに時間を要した。	新対 目策 標・	地域危機管理局と連携して、実務上有用なマニュアルや、計画の策定を促進する。また目標期限を平成23年度に延長する。			
96	市町広域火葬実施体制整備の促進	広域火葬実施体制の整備率 (全37市町)	0%	100%	H20	70.3%	健康福祉部 生活衛生局 衛生課
	要因	広域火葬計画における市町の役割について、一部市町において理解が進まなかったため。	新対 目策 標・	地域危機管理局と連携し、広域火葬実施体制の確保を目指す。また、目標期限を平成23年度に延長する。(H21年度77%)			

(2) 平成20年度時点で達成度※)が0.8未満であるアクション(11アクション)

No	アクション名	具体目標	H17年度	数値目標	達成年度	H20年度		担当部課
						実績	達成度	
5	市町有公共建築物の耐震化計画策定の促進	耐震性が不足する市町有公共建築物の耐震化計画の策定率(全37市町)	7.1%	100%	H22	37.8%	0.60	危機管理部 危機情報課
	要因	市町の事業に係る予算の確保が難しいため	対策	一部作成及び作成中の市町に対しては、支援・相談を行い、未着手・検討中の市町には、計画策定の必要性をさらに働きかける。				
32	緊急輸送路等沿いブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(9,049箇所)の耐震化率	25.6%	90%	H27	28.3%	0.61	くらし・環境部 建築住宅局 建築安全推進課
	要因	所有者のブロック塀に対する公共性・危険性の意識が希薄なため。また、ブロック塀の改修等に、助成制度が未整備の市町があり、所有者の負担が大きい。	対策	関係団体等と連携しブロック塀の安全対策に関する普及・啓発を所有者に強く働きかけるとともに、ブロック塀耐震化助成の創設を市町に強く働きかける。				
終了	中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備	中山間地域集落の孤立化防止のための林道網(17,663m)の整備率	68.1%	100%	H22	69.2%	0.79	交通基盤部 森林局 森林整備課
	要因	東伊豆町伊豆市間の林道「(仮)対島線」については、関係市町等の調整が整っていないため。	対策	周辺に既存道路があり、また、ほかの3路線は完了しているため、アクションを終了する。				
43	緊急輸送路(農道)の整備	緊急輸送路となる農道(2,204m)の整備率	21%	100%	H22	33.7%	0.49	交通基盤部 農地局 農地保全課
	要因	現場が急峻であり、当初予定していた両端からの工事方法が取れず、年間進捗量が50m程度となっているため。	対策	平成23年度以降の次期地震防災緊急事業5カ年計画において計画を見直す。				
47	港湾施設(臨港道路の橋梁)の耐震化	港湾施設(臨港道路の橋梁(10橋))の耐震化率	50%	100%	H22	60%	0.75	交通基盤部 港湾局 港湾整備課
	要因	計画箇所内の鉄道に架かる跨線橋については、鉄道事業者との協議に時間を要しているため。	対策	鉄道事業者との協議を進め、工事の円滑な推進を図り、事業計画目標を達成する。				
54	広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	救護病院(94病院)における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練の実施率	0%	100%	H21	34.0%	0.45	健康福祉部 医療健康局 地域医療課
	要因	医療機関との連携した訓練を実施するためのノウハウが市町に少ない。	対策	毎年12月に実施する地域防災訓練で、市町と連携した訓練の実施を地域危機管理局とともに指導する。また、目標期限を平成23年度に延長する。				
66	災害時要援護者避難支援プランの整備の促進	災害時要援護者避難支援プランの策定率(全37市町)	0%	100%	H22	32.4%	0.54	健康福祉部 管理局 政策監
	要因	全体計画と個別計画(要援護者台帳など)の2つを作成して完了となるが、個別計画の作成に時間が掛かっている。	対策	平成19年3月にモデルプランを通知済みであり、平成21年度は26市町(74.3%)まで策定されている。個別計画については各市町が着実に策定できるよう指導してゆく。				

○ 死者の推計に用いるアクション

※) 達成度=平成20年度の実績÷平成20年度の目標値

No	アクション名	具体目標	H17年度	数値目標	達成年度	H20年度		担当部課
						実績	達成度	
74	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	外国語ボランティアの登録数（1,500人）	39.3%	100%	H22	54.1%	0.72	文化・観光部 国際・交流局 国際課
	要因	平成17年度末588名から平成21年度末876名へ4年間で1.5倍に増加しているが、県内における大規模国際イベントが一段落した等の要因により、最盛期に比べ外国語ボランティアへの新規登録数が落ち着いたため。	対策	平成22年度策定予定の「ふじのくに多文化共生推進基本計画」との整合性を図りつつ、次回計画改定時に見直しを行う。				
79	災害時の健康支援体制整備の促進	災害時健康支援マニュアルの策定率（全37市町）	0%	100%	H22	10.8%	0.18	健康福祉部 医療健康局 健康増進課
	要因	市町災害対策マニュアル中に健康支援活動の位置づけがない市町もあるなど、マニュアル策定の必要性や策定方法の理解が十分でないため	対策	平成21年3月に災害時健康支援マニュアルの改訂版を各市町に通知した。今後は、健康増進課、健康福祉センター、地域危機管理局の3者が連携し、市町マニュアル策定支援を強化する。				
80	災害時の心のケア体制整備の促進	地域防災計画に心のケア対策を記載した数（全37市町）	0%	100%	H27	0%	0.00	健康福祉部 障害者支援局 障害福祉課
	要因	平成18年に災害時の心のケア対策の手引きを作成し配布したが、震災後の心のケアに対する市町の認識が薄い。	対策	手引きを利用した研修会を実施すると共に、地域危機管理局と連携して、市町の防災担当課にも働きかけ地域防災計画に盛り込むよう指導する。				
90	下水道施設（下水処理場等）の耐震化	下水道緊急地震対策計画・下水道減災対策計画に基づく下水道施設（5下水処理場等13棟）の耐震化率	0%	100%	H27	23.1%	0.77	交通基盤部 都市局 生活排水課
	要因	施工スペースの問題や処理設備の運転上の都合により、施設の更新時に合わせ耐震工事を行う計画であるため。	対策	今後も計画的に施設更新工事を実施し、合わせて耐震対策工事を実施する。				

(3) 新たに追加するアクション (10アクション)

No	アクション名	分類	具体目標	H20年度末	数値目標	達成年度	担当部局・室
4	市町有公共建築物の耐震性能の表示	A	市町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率(全35市町)	29.7%	100%	H23	危機管理部 危機情報課
57	地域の防災活動を支える人材の育成	A	静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者(4,800人)	0%	100%	H25	危機管理部 危機情報課
58	学校の防災教育の充実と防災体制の強化	A	学校防災協力校の指定(49校)	75.5%	100%	H27	教育委員会事務局 教育総務課
65	災害時協力協定締結事業者との連携強化	A	災害時協力協定締結事業者との意見交換会を毎年開催。	0%	100%	H23	危機管理部 危機政策課
68	孤立地域対策の促進	A	中山間地等の集落散在地域の孤立予想集落(371集落)におけるヘリコプターの離着陸適地等の確保	73% (H21年度末)	100%	H27	危機管理部 危機対策課
71	県防災行政無線のデジタル化	A	県防災行政無線局のデジタル化	0%	100%	H25	危機管理部 防災通信課
73	災害情報地図共有システムの構築	A	ヘリポート、緊急輸送路、避難所及び救護所のデータベース化及び電子地図への表示。35市町へシステムを拡大する。	0%	100%	H25	危機管理部 危機政策課 危機情報課 危機対策課 防災通信課
89	被災者に対する飲料供給手段の確保	A	飲料供給事業者(10社)との災害対応型自動販売機設置に関する協定の締結	0%	100%	H22	危機管理部 危機政策課
91	被災者の住宅復興支援の推進	A	建設型応急仮設住宅の用地確保(40,000戸)及び借上型応急住宅(10,000戸)の確保	0%	100%	H27	くらし・環境部 建築住宅局 住まいづくり課
92	近隣諸国との防災に関する相互応援及び災害時における緊急物資の輸送体制の整備	A	近隣諸国・地域(3ヶ国・地域)との防災協定の締結及び災害時における救援物資等の緊急輸送に関する協定の締結	0%	100%	H23	危機管理部 危機政策課

分類「A」 : 東海地震対策として必要と把握又は想定されている最終値(範囲)。目標年度は原則として平成27年度とするが、早期に完了できる見込みのあるものは、その年度とした。

分類「B」 : 現時点において把握・想定されている計画値(範囲)又は想定値(範囲)。現時点の計画期間とした。なお、3年ごとの定期的な作業の中で残余期間の目標設定を行う。

(4) 平成21年度以降の目標値等を変更するアクション

目標達成などにより、目標を上方修正して継続するアクション (4アクション)

(変更箇所のみ下段に記載)

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成年度	担当部局・室
②	家庭内の地震対策の促進	A	家具類を固定(家庭内の一部を含む)している県民の割合	58.5%	69.3%	66%	H27	危機管理部 危機情報課
						74%		
⑬	防潮堤・津波対策水門・津波対策堤防施設の整備	B	防潮堤(10,299m)の整備率	86.8%	100%	100%	H27	交通基盤部 河川砂防局 河川海岸整備課
			11,449m		90.0%			
		B	河川(18河川)の津波対策水門・堤防施設の整備率	72.2%	88.9%	100%	H27	
			22河川		72.7%			
35	避難路(農道)の整備	A	避難路となる農道(4,706m)の整備率	97%	100%	100%	H18	交通基盤部 農地局 農地保全課
			8,077m		81.5% (H21年度)		H23	
55	静岡県防災士の養成	B	静岡県防災士の延べ養成数(約600人)	56.2%	144%	100%	H19	危機管理部 危機情報課
			1,700人		50.8%		H27	

○ 死者の推計に用いるアクション

目標達成に向けて、目標年度を延長するアクション（14アクション）

（変更箇所のみ下段に記載）

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成年度	担当部局・室
7	児童福祉施設（保育所、障害児施設を除く）及び婦人保護施設の耐震化の促進	A	児童福祉施設（保育所、障害児施設を除く）及び婦人保護施設（24棟）の耐震化率	79.2%	87.5%	100%	H21	健康福祉部 福祉こども局 こども家庭課
							H27	
27	津波避難施設等の整備及び耐震調査の実施	A	津波避難施設等の整備及び耐震調査（9海岸）の実施率	0%	77.8%	100%	H21	交通基盤部 河川砂防局 河川海岸整備課
							H27	
29	避難路の整備の促進	B	避難路となる街路区間（14,470m）の整備率	94.6%	96.6%	100%	H21	交通基盤部 都市局 街路整備課
							H26	
52	消防施設・設備の整備の促進	B	耐震性貯水槽（1,602基）の整備率	75.6%	84.3%	100%	H21	危機管理部 消防保安課
							H26	
54	広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	A	救護病院（94病院）における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練の実施率	0%	34.0%	100%	H21	健康福祉部 医療健康局 地域医療課
							H23	
67	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	A	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率（全37市町）	40.5%	59.4%	100%	H20	健康福祉部 管理局 政策監
							H23	
72	東部運転免許センターへのヘリテレ映像システム等の整備	A	県東部の部隊活動拠点（東部運転免許センター）へのヘリテレ映像システムの整備	0%	0%	100%	H20	警察本部 災害対策課
	警察本部へのヘリテレ映像システム等の整備		県警察本部屋上へのヘリテレ映像システムの整備及び可搬衛星装置並びに衛星通信者の更新整備				H22	
76	災害時要援護者のための福祉避難所設置の促進	A	福祉避難所の設置率（全37市町）	76.2%	89.2%	100%	H20	健康福祉部 管理局 政策監
							H22	
77	自主防災組織による避難生活計画書策定の促進	A	モデル4市町・自主防災組織における避難生活計画書の策定	0%	19.6% （H21年度）	100%	H19	危機管理部 危機情報課
			自主防災組織における避難生活計画書の策定（5,131組織）			65%	H27	
78	児童福祉施設へ入所した被災児童等へのメンタルケア対策の体制整備	A	児童福祉施設へ入所した被災児童へのメンタルケア対策のための6児童相談所の行動マニュアルの策定及び訓練の実施	0%	50%	100%	H19	健康福祉部 福祉こども局 こども家庭課
			メンタルヘルスクア対策実践のモデル事業を実施、県内児童相談所でメンタルヘルス対策及び実践的な訓練を実施				H24	

(変更箇所のみ下段に記載)

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成年度	担当部局・室
81	応急危険度判定実施体制の整備	A	応急危険度判定士の養成数(10,000人以上)	92.1%	94.7%	100%	H21	くらし・環境部 建築住宅局 建築安全推進課
							H27	
85	工業用水道及び水道施設の耐震化	A	長期修繕・改良計画に基づく工業用水道及び水道施設(浄水場管理棟や主要な水管橋などの基幹施設)(49施設)の耐震化率	45%	85.7%	100%	H21	企業局 事業課
							H22	
95	市町遺体処理計画策定の促進	A	遺体処理計画の策定率(全37市町)	19.0%	48.6%	100%	H20	危機管理部 危機政策課
							H23	
96	市町広域火葬実施体制整備の促進	A	広域火葬実施体制の整備率(全37市町)	0%	70.3%	100%	H20	健康福祉部 生活衛生局 衛生課
							H23	

4 施策体系

減災ミティゲーション <96>

I かけがえのない県民の生命を守ります <74>

1 建物等の耐震化及び施設整備を進めます <50>

- (1) 住宅の耐震化 <2>
- (2) 公共建築物等の耐震化 <13>
- (3) 公共構造物の耐震化及び施設整備 <13>
- (4) 避難地・避難路の確保 <8>
- (5) 緊急輸送施設等の整備 <14>

2 救出・救助体制を強化します <3>

- (1) 初動態勢の強化 <1>
- (2) 消防力の充実・強化 <2>

3 医療救護体制を強化します <1>

- (1) 県広域受援計画に基づく医療救護体制の充実・強化 <1>

4 地域の防災体制を強化します <16>

- (1) 自主防災組織・消防団の活性化 <2>
- (2) 県民等の防災意識の高揚 <9>
- (3) 災害時要援護者等の避難体制の整備 <2>
- (4) 津波及び山・崖崩れ危険予想地域における避難体制の充実・強化 <3>

5 災害情報伝達の支援体制を確保します <4>

- (1) 災害時の情報収集・伝達体制の強化 <3>
- (2) 外国人への情報提供体制の整備 <1>

II 被災後の県民生活を守ります <16>

6 避難生活の支援体制を充実します <8>

- (1) 避難所運営体制の整備 <3>
- (2) 被災者の健康支援体制の整備 <3>
- (3) 被災建築物の応急危険度判定等の実施体制の整備 <2>

7 緊急物資等を確保します <7>

- (1) 県民・市町の緊急物資備蓄の促進 <2>
- (2) 県広域受援計画に基づく緊急物資等確保体制の充実・強化 <5>

8 がれき・残骸物などの処理体制を確保します <1>

- (1) がれき・残骸物などの処理体制の確保 <1>

III 県民生活の確かな復旧・復興を進めます <6>

9 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます <6>

- (1) 被災者の迅速な再建への支援 <2>
- (2) 被災事業者の迅速な再建への支援 <1>
- (3) 震災復興都市計画行動計画の策定 <1>
- (4) 遺体の処理体制の整備 <2>

注) < >内は、アクション数

5 アクションと具体目標

減災目標を達成するための具体的な取組として実行する96アクションの概要は14～22ページに示すとおり。

(1) 死者数の推計に用いたアクション（13アクション）

	No	アクション
建物倒壊 (屋内収容物の移動 転倒を含む)	1	住宅の耐震化の促進
	2	家庭内の地震対策の促進
津波	17	漁港海岸保全施設（堤防、護岸、胸壁、水門等）の整備
	18	津波対策水門・津波対策堤防施設の整備
	19	港湾海岸保全施設（堤防、胸壁、水門等）の整備
	70	津波避難対策の促進
山崖崩れ	20	急傾斜地崩壊防止施設の整備
	21	津波避難地・津波避難路（避難階段等）を確保した急傾斜地崩壊防止施設の整備
	22	避難所・緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備
	23	地すべり防止施設の整備
火災	1	（再掲）住宅の耐震化の促進
その他	31	緊急輸送路沿いの落下物対策の促進
	32	緊急輸送路沿いブロック塀の耐震化の促進
	38	緊急輸送路（県管理道路）の道路防災点検危険箇所の整備

14～22ページのNo.欄に○印のついたアクションが該当する。

(2) 具体目標

アクションごとに達成すべき数値目標及び達成時期を定めた。

◎数値目標及び達成時期の設定の考え方

数値目標及び達成時期については、次の2分類（A・B）とした。

分類	数値目標の基準とした値（範囲）	達成時期
A	東海地震対策として必要と把握又は想定されている最終値（範囲）	原則として平成27年度とした。ただし、早期に完了できる見込みのあるものは、その年度とした。
B	現時点において把握・想定されている計画値（範囲）又は想定値（範囲）	現時点の計画期間とした。なお、3年ごとの定期的な作業の中で残余期間の目標設定を行う。

I かけがえのない県民の生命を守ります

1 建物等の耐震化及び施設整備を進めます

(1) 住宅の耐震化

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
①	住宅の耐震化の促進	A	住宅(127万戸)の耐震化率	73%	79.3%	90%	H27年度末	1.02	くらし・環境部 建築住宅局 建築安全推進課
②	家庭内の地震対策の促進	A	家具類を固定(家庭内の一部を含む)している県民の割合	58.5%	69.3% (H21年度)	74%	H27年度末	—	危機管理部 危機情報課

(2) 公共建築物等の耐震化

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
3	県有公共建築物の耐震化計画の実施	A	県有公共建築物(3,018棟)の耐震化率	78.7%	85.4%	100%	H23年度末	1.00	危機管理部 危機情報課
4	市町有公共建築物の耐震性能の表示	A	市町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率(全35市町)	新アクション	29.7%	100%	H23年度末	—	危機管理部 危機情報課
5	市町有公共建築物の耐震化計画策定の促進	A	耐震性が不足する市町有公共建築物の耐震化計画の策定率(全35市町)	7.1%	37.8%	100%	H22年度末	0.60	危機管理部 危機情報課
6	市町立小中学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	A	市町立小中学校の校舎・体育館等(3,876棟)の耐震化率	81%	90.2%	100%	H23年度末	1.00	教育委員会事務局 財務課
7	児童福祉施設(保育所、障害児施設を除く)及び婦人保護施設の耐震化の促進	A	児童福祉施設(保育所、障害児施設を除く)及び婦人保護施設(24棟)の耐震化率	79.2%	87.5%	100%	H27年度末	—	健康福祉部 福祉こども局 こども家庭課
8	精神障害者社会復帰施設の耐震化の促進	A	精神障害者社会復帰施設(39施設)の耐震化率	87%	87.2%	100%	H23年度末	0.93	健康福祉部 障害者支援局 障害福祉課
9	老人保健福祉施設の耐震化の促進	A	老人保健福祉施設(146施設)の耐震化率	96%	97.9%	100%	H27年度末	1.01	健康福祉部 長寿政策局 長寿政策課
10	児童福祉施設(保育所)の耐震化の促進	A	児童福祉施設(保育所)(346棟)の耐震化率	55.4%	79.2%	100%	H27年度末	1.15	健康福祉部 福祉こども局 子育て支援課
11	障害者(児)施設の耐震化の促進	A	障害者(児)施設(県が指定する知的障害者援護施設、身体障害者更正援護施設及び障害児施設(指定都市の施設を除く))(96施設)の耐震化率	82.3%	91.7%	100%	H27年度末	1.05	健康福祉部 障害者支援局 障害者政策課
12	病院の耐震化の促進	A	災害拠点病院・救護病院(93病院)の耐震化率	60%	67%	100%	H27年度末	0.93	健康福祉部 医療健康局 地域医療課
		A	病院(災害拠点病院、救護病院を除く)(94病院)の耐震化率	71%	81.9%	100%	H27年度末	1.03	
13	精神科病院の耐震化の促進	A	精神科病院における精神病床(7,297床)の耐震化率	76.1%	87.4%	100%	H27年度末	1.05	健康福祉部 障害者支援局 障害福祉課
14	私立学校の校(園)舎・体育館等の耐震化の促進	A	私立学校の校舎・体育館等(小中高386棟)の耐震化率	71.9%	81.3%	100%	H22年度末	0.92	文化・観光部 文化学術局 私学振興課
		A	私立学校の園舎・体育館等(幼稚園521棟)の耐震化率	68.5%	83.1%	100%		0.95	
15	特定建築物の耐震化の促進	A	耐震改修促進法に基づく特定建築物(12,634棟)(※1)の耐震化率	72.5%	80.7%	90.0%	H27年度末	1.05	くらし・環境部 建築住宅局 建築安全推進課

※1) 特定建築物相当の新基準の建築物を含む

※3) H20達成度=H20の実績値÷H20の目標値。なお新アクション及び目標を修正したアクションは「—」

(3) 公共建造物の耐震化及び施設整備

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
16	河川施設(河川堤防)の耐震化	B	河川施設(河川堤防)(2河川)の耐震化率	0%	50.0%	100%	H24年度末	1.17	交通基盤部 河川砂防局 河川海岸整備課
17	漁港海岸保全施設(堤防、護岸、胸壁、水門等)の整備	B	漁港海岸保全施設(堤防、護岸、胸壁、水門等)(88,361m)の整備率	78.2%	79.4%	82.2%	H27年度末	1.00	交通基盤部港湾局 漁港整備課
18	津波対策水門・津波対策堤防施設の整備	B	防潮堤(11,449m)の整備率	新目標	90.0%	100%	H27年度末	—	交通基盤部 河川砂防局 河川海岸整備課
		B	河川(22河川)の津波対策水門・堤防施設の整備率	新目標	72.7%	100%		—	
19	港湾海岸保全施設(堤防、胸壁、水門等)の整備	A	港湾海岸保全施設(堤防、胸壁、水門等)(57,049m)の整備率	81.6%	82.8%	95.8%	H27年度末	0.96	交通基盤部港湾局 港湾整備課
20	急傾斜地崩壊防止施設の整備	A	急傾斜地崩壊防止施設(3,354箇所)の整備率	28.5%	31.0%	33.4%	H27年度末	1.03	交通基盤部 河川砂防局 砂防課
21	津波避難地・津波避難路(避難階段等)を確保した急傾斜地崩壊防止施設の整備	A	津波避難地・津波避難路(避難階段等)を確保した急傾斜地崩壊防止施設(249箇所)の整備率	47.0%	49.8%	52.6%	H27年度末	1.02	交通基盤部 河川砂防局 砂防課
22	避難所・緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備	A	避難所を保全する土砂災害防止施設(238箇所)の整備率	59.2%	60.5%	67.6%	H27年度末	0.98	交通基盤部 河川砂防局 砂防課
		A	緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設(697箇所)の整備率	33.3%	35.2%	38.5%		1.01	
23	地すべり防止施設の整備	A	地すべり防止施設(農林水産省所管)(91箇所)の整備率	31.9%	48.4%	64.8%	H27年度末	1.16	交通基盤部 河川砂防局 砂防課
		A	地すべり防止施設(林野庁所管)(94箇所)の整備率	52.1%	55.3%	67.0%	H27年度末	0.98	
		A	地すべり防止施設(国土交通省所管)(183箇所)の整備率	30.6%	31.7%	40.4%	H27年度末	0.95	
24	山地災害防止施設の整備	A	山地災害危険地区(7,533箇所)の着手率	48.1%	48.9%	50.4%	H27年度末	1.00	交通基盤部森林局 森林保全課
25	農業用施設(農業水利施設、農業用ため池)の耐震化	A	農業用施設(農業水利施設、農業用ため池)(62箇所)の耐震化率	34%	46.8%	100%	H27年度末	0.87	交通基盤部農地局 農地保全課
26	消防用階段機能を有した河川施設(護岸)の整備	B	消防用階段機能を有した河川施設(護岸)(113箇所)の整備率	85.0%	93.8%	100%	H22年度末	1.00	交通基盤部 河川砂防局 河川海岸整備課
27	津波避難施設等の整備及び耐震調査の実施	A	津波避難施設の整備及び耐震調査(9海岸)の実施率	0%	77.8%	100%	H27年度末	—	交通基盤部 河川砂防局 河川海岸整備課
28	土石流危険渓流の砂防設備の整備	B	土石流危険渓流(194渓流)の砂防設備の整備率	82%	85.6%	100%	H27年度末	0.98	交通基盤部 河川砂防局 砂防課

※3) H20達成度=H20の実績値÷H20の目標値。なお新アクション及び目標を修正したアクションは「—」

(4) 避難地・避難路の確保

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
29	避難路の整備の促進	B	避難路となる街路区間(14,470m)の整備率	94.6%	96.6%	100%	H26年度末	—	交通基盤部都市局街路整備課
		B	避難路となる土地区画整理内道路(16,695m)の整備率	33%	78.4%	100%	H22年度末	1.07	交通基盤部都市局市街地整備課
30	避難地の整備の促進	B	避難地となる都市公園(83ha)の整備率	86%	86.9%	94%	H27年度末	0.98	交通基盤部都市局公園緑地課
31	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	A	緊急輸送路・避難路沿い建築物等(3,533棟)の落下物対策の実施率	30%	33.3%	50%	H27年度末	0.93	くらし・環境部建築住宅局建築安全推進課
32	緊急輸送路等沿いブロック塀の耐震化の促進	A	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(9,049箇所)の耐震化率	26.5%	28.3%	90%	H27年度末	0.61	くらし・環境部建築住宅局建築安全推進課
33	避難地(土地区画整理)の整備	B	避難地となる土地区画整理内の公園(7,3ha)の整備率	60%	70.5%	100%	H22年度末	0.84	交通基盤部都市局市街地整備課
34	避難地(港湾緑地)の整備	B	避難地となる港湾緑地(4.20ha)の整備率	0%	52.4%	100%	H22年度末	0.87	交通基盤部港湾局港湾整備課
35	避難路(農道)の整備	A	避難路となる農道(8,077m)の整備率	新目標	81.5%(H21年度)	100%	H23年度末	—	交通基盤部農地局農地保全課
36	老朽住宅密集対策の促進	B	住宅密集地(73.3ha)の解消率	80%	90.5%	100%	H22年度末	0.98	交通基盤部都市局市街地整備課

(5) 緊急輸送施設等の整備

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
37	緊急輸送路(県管理道路)の整備	B	緊急輸送路となる県管理道路(11.3km)の供用予定延長の整備率	0%	55.9%	100%	H22年度末	0.93	交通基盤部道路局道路整備課 道路保全課
38	緊急輸送路(県管理道路)の道路防災点検危険箇所の整備	A	緊急輸送路となる県管理道路の道路防災点検危険箇所(1,481箇所)の整備率	23.0%	23.4%	23.9%	H27年度末	1.00	交通基盤部道路局道路保全課
39	電線共同溝(街路区間)の整備の促進	B	電線共同溝(街路区間)(6,243m)の整備率	30%	69.0%	100%	H22年度末	0.96	交通基盤部都市局街路整備課
40	緊急輸送路(街路区間)の整備	B	緊急輸送路となる街路区間(2,056m)の整備率	62%	71.8%	100%	H22年度末	0.85	交通基盤部都市局街路整備課
41	市町管理JR東海道本線跨線橋の耐震化の促進	A	市町管理のJR東海道本線跨線橋(35橋)の耐震化率	45.7%	65.7%	100%	H22年度末	0.84	交通基盤部道路局道路整備課
42	緊急輸送路(県管理道路)の橋梁の耐震化	B	緊急輸送路となる県管理道路の優先要対策橋梁(113橋梁)(※2)の耐震化率	22%	50.4%	100%	H27年度末	1.11	交通基盤部道路局道路整備課
43	緊急輸送路(農道)の整備	B	緊急輸送路となる農道(2,204m)の整備率	21%	33.7%	100%	H22年度末	0.49	交通基盤部農地局農地保全課
44	緊急交通路(国道1号等)の主要交差点における信号用電源付加装置の整備	B	緊急交通路(国道1号等)の主要交差点における信号用電源付加装置(自動起動式発動発電機)(154基)の整備率	70%	75.3%	100%	H27年度末	0.94	警察本部交通規制課
45	交通情報収集・提供装置の拡充整備	B	ITVカメラ(44基)の整備率	77.3%	77.3%	100%	H27年度末	0.92	警察本部交通規制課
		B	交通情報板(68基)の整備率	83.8%	85.3%	100%		0.96	
46	港湾施設(耐震強化岸壁)の整備	A	港湾の耐震強化岸壁(28バース)の整備率	89.3%	89.3%	100%	H23年度末	0.94	交通基盤部港湾局港湾整備課
47	港湾施設(臨港道路の橋梁)の耐震化	A	港湾施設(臨港道路の橋梁(10橋))の耐震化率	50%	60%	100%	H22年度末	0.75	交通基盤部港湾局港湾整備課
48	漁港施設(臨港道路)の整備	A	漁港の臨港道路(1,949m)の整備率	39%	71.2%	100%	H22年度末	0.94	交通基盤部港湾局漁港整備課
49	緊急輸送路(土地区画整理内道路)の整備の促進	B	緊急輸送路となる土地区画整理内道路(5,019m)の整備率	45%	73.1%	100%	H22年度末	0.94	交通基盤部都市局市街地整備課
50	電線共同溝(土地区画整理内道路)の整備の促進	B	電線共同溝(土地区画整理内道路)(25,692m)の整備率	82%	96.6%	100%	H22年度末	1.04	交通基盤部都市局市街地整備課

※2) H8道路防災総点検による要対策橋梁のうちH13第3次地震被害想定による想定震度が震度6強以上のエリアに架かる橋梁

※3) H20達成度=H20の実績値÷H20の目標値。なお新アクション及び目標を修正したアクションは「—」

2 救出・救助体制を強化します

(1) 初動態勢の強化

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
51	地震予知観測体制の充実	B	県内市町の震度情報ネットワーク観測点(54箇所)の更新率	0%	72.2%	100%	H21年度末	0.96	危機管理部 危機情報課

(2) 消防力の充実・強化

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
52	消防施設・設備の整備の促進	B	耐震性貯水槽(1,602基)の整備率	75.6%	84.3%	100%	H26年度末	—	危機管理部 消防保安課
53	消防活動用道路の整備の促進	A	消防活動用道路(9,075m)の整備率	42%	85.7%	100%	H22年度末	1.12	交通基盤部都市局 市街地整備課

3 医療救護体制を強化します

(1) 県広域受援計画に基づく医療救護体制の充実・強化

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
54	広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	A	救護病院(88病院)における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練の実施率	0%	34.0%	100%	H23年度末	—	健康福祉部 医療健康局 地域医療課

※3) H20達成度=H20の実績値÷H20の目標値。なお新アクション及び目標を修正したアクションは「—」

4 地域の防災体制を強化します
 (1) 自主防災組織・消防団の活性化

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
55	静岡県防災士の養成	B	静岡県防災士の延べ養成数(約1,700人)	新目標	50.8%	100%	H27年度末	—	危機管理部 危機情報課
56	消防団員の確保と活動の活性化	B	消防団員数(約22,000人)	100%	96.3%	100%	H27年度末	0.96	危機管理部 消防保安課

(2) 県民等の防災意識の高揚

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
57	地域の防災活動を支える人材の育成	A	静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者(4,800人)	新アクション	0%	100%	H25年度末	—	危機管理部 危機情報課
58	学校の防災教育の充実と防災体制の強化	A	学校防災協力校の指定(49校)	新アクション	75.5%	100%	H27年度末	—	教育委員会事務局 教育総務課
59	県内在住外国人のための防災研修の実施	B	県内在住外国人のための防災研修への延べ参加数(800人)	37.5%	78.0%	100%	H22年度末	1.04	文化・観光部 国際・交流局 国際課
60	静岡県地震防災センターの県民等への情報発信	B	静岡県地震防災センターの延べ来館者数(1,174,000人)	61.7%	71.1%	100%	H27年度末	0.89	危機管理部 危機情報課
61	地震防災の充実に関する基礎的情報の整備	B	静岡県地震防災センターホームページ「防災の本棚」の年間アクセス数(70万件)	85.7%	102.3%	100%	H27年度末	1.14	危機管理部 危機情報課
62	公立学校と地域が連携した「防災教育推進のための連絡会議」の開催	A	公立学校(1,225校)と地域が連携した「防災教育推進のための連絡会議」の開催率	86%	92.0%	100%	H22年度末	0.97	教育委員会事務局 教育総務課
63	公立学校と地域が連携した防災活動の推進	A	公立学校(1,225校)と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	89%	97.0%	100%	H22年度末	1.01	教育委員会事務局 教育総務課
64	事業所の防災対策の促進	A	地震防災応急計画(29,118事業所)の策定率	70%	75.9%	85%	H27年度末	1.02	危機管理部 危機情報課
65	災害時協力協定締結事業者との連携強化	A	災害時協力協定締結事業者との意見交換会を毎年開催。	新アクション	0%	100%	H23年度末	—	危機管理部 危機政策課

(3) 災害時要援護者等の避難体制の整備

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
66	災害時要援護者避難支援プランの整備の促進	A	災害時要援護者避難支援プランの策定率(全35市町)	0%	32.4%	100%	H22年度末	0.54	健康福祉部 管理局政策監
67	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	A	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率(全35市町)	40.5%	59.4%	100%	H23年度末	—	健康福祉部 管理局政策監

(4) 津波及び山・崖崩れ危険予想地域における避難体制の充実・強化

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
68	孤立地域対策の促進	A	中山間地等の集落散在地域の孤立予想集落(371集落)におけるヘリコプターの離着陸適地等の確保	新アクション	73%(H21年度)	100%	H27年度末	—	危機管理部 危機対策課
69	公立学校の津波避難対策の充実・強化	A	公立学校(123校)の津波避難行動マニュアルの策定率	46%	66.7%	100%	H22年度末	0.85	教育委員会事務局 教育総務課
70	津波避難対策の促進	B	津波避難ビルの指定数(489棟)	94.9%	100.0%	100%	H27年度末	1.04	危機管理部 危機情報課

※3) H20達成度=H20の実績値÷H20の目標値。なお新アクション及び目標を修正したアクションは「—」

5 災害情報伝達の支援体制を確保します
 (1) 災害時の情報収集・伝達体制の強化

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
71	県防災行政無線のデジタル化	A	県防災行政無線局のデジタル化	新アクション	0%	100%	H25年度末	—	危機管理部 防災通信課
72	警察本部へのヘリテレ映像システム等の整備	A	県警察本部屋上へのヘリテレ映像システムの整備及び可搬衛星装置並びに衛星通信者の更新整備	新目標	0%	100%	H22年度末	—	警察本部 災害対策課
73	災害情報地図共有システムの構築	A	ヘリポート、緊急輸送路、避難所及び救護所のデータベース化及び電子地図への表示並びに35市町へシステム拡大	新アクション	0%	100%	H25年度末	—	危機管理部 危機政策課 危機情報課 危機対策課 防災通信課

(2) 外国人への情報提供体制の整備

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
74	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	B	外国語ボランティアの登録数(1,500人)	39.3%	54.1	100%	H22年度末	0.71	文化・観光部 国際・交流局 国際課

※3) H20達成度=H20の実績値÷H20の目標値。なお新アクション及び目標を修正したアクションは「—」

Ⅱ 被災後の県民生活を守ります

6 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
75	学校の避難所運営支援体制の充実・強化	A	公立学校(1,225校)の避難所運営支援行動マニュアルの策定率	70%	78.0%	100%	H22年度末	0.89	教育委員会事務局 教育総務課
76	災害時要援護者のための福祉避難所設置の促進	A	福祉避難所の設置率(全35市町)	76.2%	89.2%	100%	H22年度末	—	健康福祉部 管理局政策監
77	自主防災組織による避難生活計画策定の促進	A	自主防災組織における避難生活計画書の策定(5,131組織)	0%	19.6%(H21年度)	65%	H27年度末	—	危機管理部 危機情報課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
78	児童福祉施設へ入所した被災児童等へのメンタルケア対策の体制整備	A	メンタルヘルスクエア対策実践のモデル事業を実施、県内児童相談所でメンタルヘルス対策及び実践的な訓練を実施	0%	50%	実施	H24年度末	—	健康福祉部 福祉こども局 こども家庭課
79	災害時の健康支援体制整備の促進	A	災害時健康支援マニュアルの策定率(全35市町)	0%	10.8%	100%	H22年度末	0.18	健康福祉部 医療健康局 健康増進課
80	災害時の心のケア体制整備の促進	A	地域防災計画に心のケア対策を記載した数(全35市町)	0%	0%	100%	H27年度末	0.0	健康福祉部 障害者支援局 障害福祉課

(3) 被災建築物の応急危険度判定等の実施体制の整備

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
81	応急危険度判定実施体制の整備	A	応急危険度判定士の養成数(10,000人以上)	92.1%	94.7%	100%	H27年度末	—	くらし・環境部 建築住宅局 建築安全推進課
82	被災宅地危険度判定実施体制の整備	B	被災宅地危険度判定士の数(300人以上)	126.7%	154.7%	100%	H27年度末	1.55	くらし・環境部 建築住宅局 建築安全推進課

※3) H20達成度=H20の実績値÷H20の目標値。なお新アクション及び目標を修正したアクションは「—」

7 緊急物資等を確保します

(1) 県民・市町の緊急物資備蓄の促進

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
83	市町の緊急物資備蓄の促進	B	市町の緊急物資(食料)の備蓄量(約583万食)	73.8% (H16.3.10)	66.3%	100%	H27年度末	0.81	危機管理部 危機政策課
84	県民の緊急物資備蓄の促進	A	3日以上を食料を備蓄している県民の割合	28.1%	34.9% (H21年度)	50%以上	H27年度末	1.01	危機管理部 危機情報課
		A	3日以上を飲料水を備蓄している県民の割合	31.4%	33.1% (H21年度)	50%以上		0.89	

(2) 県広域受援計画に基づく緊急物資等確保体制の充実・強化

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
85	工業用水道及び水道施設の耐震化	A	長期修繕・改良計画に基づく工業用水道及び水道施設(浄水場管理棟や主要な水管橋などの基幹施設)(49施設)の耐震化率	45%	85.7%	100%	H22年度末	—	企業局 事業課
86	水道の石綿管布設替え事業の促進	A	水道管(約20,407km)のうち石綿管布設替え率	97.8% (H16年度末)	98.9%	100%	H23年度末	1.00	くらし・環境部 環境局 水利用課
87	浄水型水泳プール整備の促進	B	公立学校浄水型水泳プール(8基)の整備率	75%	75.0%	100%	H22年度末	0.83	教育委員会事務局 財務課
		B	社会体育施設浄水型水泳プール(1基)の整備率	0%	60.0%	100%	H22年度末	1.00	交通基盤部都市局 公園緑地課
88	防災公園への耐震性貯水槽の整備の促進	B	防災公園への耐震性貯水槽(4基)の整備率	50%	75.0%	100%	H22年度末	0.94	交通基盤部都市局 公園緑地課
89	被災者に対する飲料供給手段の確保	A	飲料供給事業者(10社)との災害対応型自動販売機設置に関する協定の締結	新アクション	0%	100%	H22年度末	—	危機管理部 危機政策課

8 がれき・残骸物などの処理体制を確保します

(1) がれき・残骸物などの処理体制の確保

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
90	下水道施設(下水処理場等)の耐震化	A	下水道緊急地震対策計画・下水道減災対策計画に基づく下水道施設(5下水処理場等)の耐震化率	0%	23.1%	100%	H27年度末	0.77	交通基盤部 都市局 生活排水課

※3) H20達成度=H20の実績値÷H20の目標値。なお新アクション及び目標を修正したアクションは「—」

Ⅲ 県民生活の確かな復旧・復興を進めます

9 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます

(1) 被災者の迅速な再建への支援

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
91	被災者の住宅復興支援の推進	A	建設型応急仮設住宅の用地確保(40,000戸)及び借上型応急住宅(10,000戸)の確保	新アクション	0%	100%	H27年度末	—	くらし・環境部 建築住宅局 住まいづくり課
92	近隣諸国との防災に関する相互応援及び災害時における緊急物資の輸送体制の整備	A	近隣諸国・地域(3ヶ国・地域)との防災協定の締結及び災害時における救援物資等の緊急輸送に関する協定の締結	新アクション	0%	100%	H23年度末	—	危機管理部 危機政策課

(2) 被災事業者の迅速な再建への支援

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
93	事業所等に対する事業継続計画(BCP)の策定の促進	B	事業所等の事業継続計画(BCP)策定率	5%(推計)	31.4%(H21年度)	50%	H22年度末	0.98	経済産業部 商工業局 商工振興課

(3) 震災復興都市計画行動計画の策定

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
94	市町震災復興都市計画行動計画策定の促進	A	人口20万人以上の市(全4市)における震災復興都市計画行動計画の策定率	0%	75.0%	100%	H27年度末	2.50	交通基盤部 都市局 都市計画課

(4) 遺体の処理体制の整備

No	アクション名	分類	具体目標	H17年度末	H20年度末	数値目標	達成時期	H20達成度(※3)	担当部局・室
95	市町遺体処理計画策定の促進	A	遺体処理計画の策定率(全35市町)	19.0%	48.6%	100%	H23年度末	—	危機管理部 危機政策課
96	市町広域火葬実施体制整備の促進	A	広域火葬実施体制の整備率(全35市町)	0%	70.3%	100%	H23年度末	—	健康福祉部 生活衛生局 衛生課

※3) H20達成度=H20の実績値÷H20の目標値。なお新アクション及び目標を修正したアクションは「—」

【参考1】第3次地震被害想定結果

(1) 前提条件

- ア 地震の規模 マグニチュード8程度
- イ 想定の子節等 冬の朝5時、春・秋の昼12時、冬の夕18時
- ウ 対象人口 3,737,360人（平成7年国勢調査による常在人口）
- エ 対象建物 1,528,349棟（平成10年1月1日現在）

(2) 物的被害

（単位：棟）

被害区分	予知なし			予知あり
	冬5時	春秋12時	冬18時	
大 破	150,330	155,489	192,450	140,801
中 破	306,845	305,329	294,846	309,174
一部損壊	289,365	288,090	279,433	291,890
床下浸水	7,884	7,865	6,945	7,041
計	754,424	756,773	773,673	748,907

※小数点処理による四捨五入のため合計値は必ずしも合わない。

(3) 人的被害

（単位：人）

被害要因	被害区分	予知なし			予知あり		
		冬5時	春秋12時	冬18時	冬5時	春秋12時	冬18時
建物倒壊（屋内収容物の移動転倒を含む）	死 者	4,822	2,426	2,289	1,303	664	628
	重 傷 者	17,136	14,709	13,834	2,875	2,402	2,256
	中等傷者	81,949	67,113	63,128	17,050	13,590	12,782
津波	死 者	227	220	220	39	39	39
	重 傷 者	276	271	271	46	45	45
	中等傷者	663	652	652	104	103	103
山崖崩れ	死 者	555	476	443	116	104	101
	重 傷 者	936	795	744	182	158	148
	中等傷者	2,237	1,893	1,779	417	353	337
火災	死 者	117	121	586	11	8	8
	重 傷 者	122	130	622	11	8	8
	中等傷者	255	340	1,540	4	4	4
その他	死 者	130	452	478	1	13	14
	重 傷 者	184	674	838	8	50	64
	中等傷者	547	4,566	5,973	59	155	186
計	死 者	5,851	3,695	4,016	1,470	828	790
	重 傷 者	18,654	16,579	16,309	3,122	2,663	2,521
	中等傷者	85,651	74,564	73,072	17,634	14,205	13,412

※「予知なし」…地震発生が予知されず、警戒宣言が発令されなかった場合

※「予知あり」…地震発生が予知され、警戒宣言が発令された場合

【参考2】 AP2001 から AP2006 へ（策定の経緯）

（1）地震対策アクションプログラム 2001 の実施

- ・ 県は、東海地震の第3次地震被害想定（平成 13 年5月）を踏まえ、平成 13 年9月に、「減災」（ミティゲーション）の考え方にに基づき、287 のアクションからなる「地震対策アクションプログラム 2001」（以下「AP2001」という。）を策定し取り組んできた結果、平成 17 年度までの5年間で、185 のアクション（約 64%）を完了した。

（2）新潟県中越地震等の教訓と国の地震防災戦略の策定

- ・ この間、国内外では新潟県中越地震等大規模な地震が発生し、県は、地震対策を推進する上で参考となる多くの教訓を得た。
- ・ 国においては、東海地震対策大綱や減災目標を定めた地震防災戦略の策定など、新たな地震対策の方針が示され、平成 17 年7月には、国の防災基本計画が修正され、関係地方公共団体は、人的被害の軽減について達成時期を含めた具体的な被害軽減量を示す数値目標である減災目標、減災目標の達成に必要な各事項の達成すべき数値目標等を定める、「地域目標」の策定に努めるものとされた。

（3）地震対策アクションプログラム 2006 の策定

- ・ 県は、上記の状況を踏まえ、AP2001 の総点検を実施し、静岡県との地域目標となる「地震対策アクションプログラム 2006」（以下「AP2006」という。）を策定した。
- ・ AP2006 には、9つの施策分野、28の施策項目及び対策の内容、数値目標、達成時期等を明示した 127 のアクションを盛り込んだ。
- ・ AP2006 は、第3次地震被害想定 of 死者数を 1,020 人（△17.4%）軽減させたと推計される AP2001 の成果を引き継ぎ、平成 18 年度から 10 年間で、死者数をさらに 1,877 人（△32.1%）軽減し、平成 27 年度末までに、死者数 5,851 人（予知なし、冬 5 時の場合）を半減させることを減災目標としている。

【参考3】 AP2001 の総点検

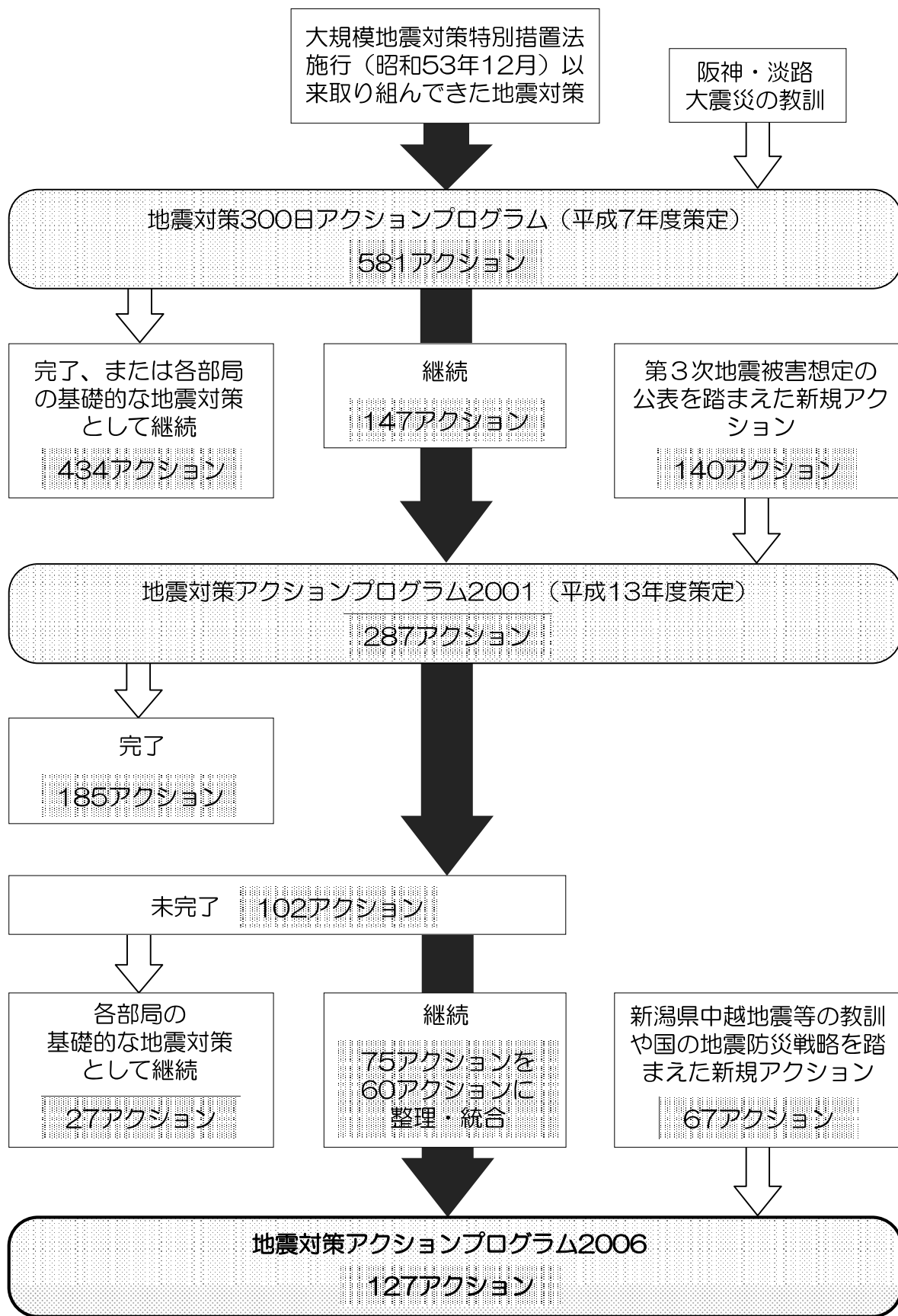
- AP2001 の 185 アクションについては、平成 17 年度末をもって完了した。
- AP2001 の未完了 102 アクションの内 75 アクションは、施策目標等を整理・統合し、60 アクションとして AP2006 に引き継いだ。
- 未完了 102 アクションの内 27 アクションは、AP2006 には引き継がず、各部局における基礎的な地震対策として継続する。
 (例) 被害想定を取り入れたイメージトレーニングの実施
 第 2 東名自動車道緊急昇降路の適所への配置 (中日本高速道路株への要望)
- 各部局より新たに提案された 67 アクションは、新規のアクションとして盛り込む。
 (例) 市町有公共建築物の耐震化計画策定の促進
 孤立地域対策の促進

表 2 点検結果

施策分野	項目	AP2001				AP2006		
		H17 年度末				AP2001 引継 (D)	新規 (E)	計 (F=D+E)
		完了 (A)	未完了 (B)	計 (C=A+B)	進捗率 (A/C)			
1	建物等の耐震化及び施設整備を進めます (建物等の耐震化を進めます)	31	44	75	41%	30	25	55
2	救出・救助体制を強化します	35	15	50	70%	1	7	8
3	医療救護体制を強化します	17	7	24	71%	1	2	3
4	地域の防災体制を強化します	18	13	31	58%	6	13	19
5	災害情報伝達の支援体制を確保します (IT の活用など災害情報伝達の支援体制を確保します)	12	3	15	80%	7	2	9
6	避難生活の支援体制を充実します (避難生活を送る人たちなど被災者の支援を充実します)	33	8	41	80%	6	4	10
7	緊急物資等を確保します (緊急物資等の確保を図ります)	6	3	9	67%	4	8	12
8	がれき・残骸物などの処理体制を確保します (がれき・残骸物などの処理を確実に進めます)	20	1	21	95%	3	2	5
9	被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます	13	8	21	62%	2	4	6
合計		185	102	287	64%	60	67	127

注) () 書きは、AP2001 における施策分野の表記

図2 AP2006に至る経過



【参考4】完了及び終了したアクション一覧（41アクション）

No	アクション名	具体目標				実績		担当部局・室
		項目	H17年度末	目標値	達成年度	H20年度末		
1	市町有公共建築物の耐震性能リストの公表の促進	市町有公共建築物の耐震性能リストの公表率（全37市町）	19%	100%	H18	100%	総務部防災局 防災情報室	
2	第3次地震被害想定で抽出した急傾斜地崩壊防止施設の補強・修復	第3次地震被害想定で抽出した急傾斜地崩壊防止施設（33箇所）の補強・修復率	72.7%	100%	H18	100%	建設部河川砂防局 砂防室	
3	電線共同溝（道路事業）の整備の促進	電線共同溝（道路事業：2,780m）の整備率	23%	100%	H20	100%	建設部道路局 道路企画室	
4	市町管理JR新幹線跨線橋の耐震化の促進	市町管理のJR新幹線跨線橋（58橋）の耐震化率	56.9%	100%	H18	100%	総務部防災局 防災政策室	
5	中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備	中山間地域集落の孤立化防止のための林道網（17,663m）の整備率	68.1%	100%	H22	69.2%	建設部森林局 森林整備室	
6	漁港施設（耐震強化岸壁）の整備	漁港の耐震強化岸壁（7バース）の整備率	71%	100%	H19	100%	建設部港湾局 漁港整備室	
7	携帯電話のメール機能を活用した防災要員参集システムの構築	携帯電話のメール機能を活用した防災要員参集システムの構築	—	完了	H18	完了	総務部防災局 災害対策室	
8	災害時の会計事務処理マニュアルの精査及び習熟度の向上	災害時の会計事務処理研修計画の策定及び研修の実施	—	完了	H18	完了	出納局 会計指導室	
9	全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定の充実	全国知事会の広域応援協定の改正・実施細目の制定	—	完了	H18	完了	総務部防災局 防災政策室	
10	静岡県広域受援計画で定めたヘリポートの確保	静岡県広域受援計画で定めたヘリポート（拠点ヘリポート、臨時ヘリポート等）（393箇所）の開設、運営体制の整備率	19%	100%	H19	100%	総務部防災局 災害対策室	
11	静岡空港の防災機能の確保	静岡空港の防災機能を確保するための支援協定（2協定）の締結	—	完了	H20	完了	総務部防災局 防災政策室	
12	市町医療救護計画改定の促進	県医療救護計画改定に伴う医療救護計画の改定率（全37市町）	0%	100%	H20	100%	厚生部医療健康局 医療室	
13	災害時医療救護マニュアル改定の促進	救護病院（94病院）における県広域受援計画作成に伴う災害時医療救護マニュアルの改定率	0%	100%	H20	100%	厚生部医療健康局 医療室	
14	県立高等学校の防災教育カリキュラムの推進	県立高等学校（モデル2校）の防災教育カリキュラムの策定	—	完了	H19	完了	教育委員会事務局 高校教育課	
15	学校教職員の防災教育指導教材の作成	「くろしお教育サミット」参加4県が連携した防災教育指導教材の策定	—	完了	H20	完了	教育委員会事務局 教育総務課	
16	帰宅困難者対策の推進	コンビニエンスストア等小売店舗との協定の締結	—	完了	H19	完了	総務部防災局 防災政策室	
17	大規模イベントの防災計画等の策定の促進	技能五輪国際大会等（4イベント）の防災計画等の策定	—	完了	H21	75%	総務部防災局 防災政策室	
18	土砂災害危険箇所の位置等の情報提供の促進	土砂災害危険箇所図を地域住民へ配布した数（15,193箇所）	84.1%	100%	H18	100%	建設部河川砂防局 砂防室	
19	土木事務所等の津波対策行動計画の策定	5土木事務所等の津波対策行動計画の策定	—	完了	H19	完了	建設部管理局 企画監（企画・広報）	

No	アクション名	具体目標				実績		担当部局・室
		項目	H17年度末	目標値	達成年度	H20年度末		
20	孤立地域対策の促進	中山間地等の集落散在地域の孤立予想集落(378集落)におけるヘリコプターの離着陸適地調査の実施率	11.9%	100%	H19	100%	総務部防災局 災害対策室	
21	原子力発電所の安全性の周知	統合原子力防災ネットワークの整備	—	完了	H18	完了	総務部防災局 原子力安全対策室	
22	コミュニティFM放送局を活用した災害情報の提供体制整備の促進	コミュニティFM放送局との災害時の放送要請に関する協定の締結率(必要全25市町)	68%	100%	H20	完了	企画部広報局 企画監(広報)	
23	県防災行政無線システムの強化	衛星通信移動用中継車の通信機能のデジタル化	—	完了	H18	完了	総務部防災局 防災通信管理室	
24	総合庁舎等屋上通信鉄塔の耐震化	総合庁舎等屋上通信鉄塔(21塔)の耐震化率	61.9%	100%	H20	完了	総務部防災局 防災通信管理室	
25	災害時の公立学校の情報伝達機能の充実・強化	教育委員会地震災害時情報伝達実施要領の改訂	—	完了	H20	完了	教育委員会事務局 教育総務課	
26	災害時の民間による情報収集・伝達システムの運営体制の整備	災害情報支援システムの運営体制の整備	—	完了	H20	完了	総務部防災局 防災情報室	
27	在住外国人への防災情報の提供体制の整備	在住外国人への防災情報発信のための資料及びホームページの対応数(6言語)	33.3%	100%	H20	100%	総務部防災局 防災情報室	
28	避難所のアスベスト飛散防止対策の促進	避難所のアスベスト飛散防止対策の実施率(全37市町)	64.3%	100%	H19	100%	総務部防災局 防災政策室	
29	ボランティアコーディネーターの確保	ボランティアコーディネーターの延べ養成数(約1,700人)	64.7%	100%	H19	100%	総務部防災局 防災情報室	
30	港湾機能の早期回復のための体制整備	防災拠点港湾(6港湾)の協定の締結港湾数	16.7%	100%	H18	100%	建設部港湾局 港湾企画室	
31	一般電話回線途絶時等の協定締結業者(食料等)との連絡手段の確保	協定締結123社の連絡手段の確保	—	100%	H18	26.7%	産業部管理局企画 監(企画・広報)	
32	一般電話回線途絶時等の協定締結業者(生活必需品)との連絡手段の確保	連絡手段の確保	—	完了	H18	完了	産業部商工業局 地域産業室	
33	災害救助に必要な物資(生活必需品)の調達に関する協定内容の見直し	県広域受援計画に基づく必要品目の変更に伴う協定の締結	—	完了	H19	完了	産業部商工業局 地域産業室	
34	住宅等の応急復旧に必要な資機材の供給に関する協定の締結	住宅等の応急復旧に必要な資機材の供給に関する協定の締結	—	完了	H19	完了	産業部商工業局 地域産業室	
35	応急給水確保のための調整池(容量110,500m ³)の整備	応急給水確保のための調整池(容量110,500m ³)の整備率	98.2%	100%	H21	100%	企業局 水道室	
36	災害時のフロン回収・処理体制の整備	県フロン回収・処理マニュアルの策定	—	完了	H19	完了	県民部環境局 地球環境室	
37	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保	全県での震災廃棄物仮置場候補地面積(14,800千m ²)の確保率	80%	100%	H20	100.0%	建設部建設支援局 技術管理室	
38	農業用集落排水施設(汚水処理施設)の耐震化	農業用集落排水施設(44汚水処理施設)の耐震化率	86.4%	100%	H21	100%	建設部都市局 生活排水室	
39	市町震災廃棄物処理計画策定の促進	震災廃棄物処理計画の策定率(全37市町)	24.6%	100%	H20	100%	県民部環境局 廃棄物リサイクル室	
40	被災者生活再建支援制度の充実	全壊住宅本体への補助金交付の実現	—	完了	H19	完了	総務部防災局 防災政策室	
41	被災者の住宅復興支援の推進	応急住宅の供給計画の策定	—	完了	H19	完了	県民部建築住宅局 住まいづくり室	